

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月6日

上場会社名 ユニチャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

(URL <http://www.unicharm.co.jp/>)

愛媛県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 豪久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月6日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100 株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	155,829	3.3	12,105	34.0	14,995	29.0
14年 3月期	150,799	5.3	9,036	11.5	11,627	19.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	9,130	30.4	131.28	-	9.7	12.2	9.6
14年 3月期	7,002	16.2	100.29	-	7.6	9.6	7.7

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 68,695,197 株 14年 3月期 69,821,541 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は 132 円 92 銭であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	24.00	12.00	12.00	1,637	18.3	1.7
14年 3月期	20.00	10.00	10.00	1,389	19.9	1.5

(注) 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は 17.9% であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	123,112	94,525	76.8	1,399.21
14年 3月期	122,771	93,793	76.4	1,359.70

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 68,981,591 株 14年 3月期 68,981,591 株

期末自己株式数 15年 3月期 1,505,849 株 14年 3月期 549株

前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は 1,400 円 88 銭であります。

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	78,000	7,600	5,000	12.00	-	-
通期	160,000	16,000	10,000	-	12.00	24.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 146 円 53 銭

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の10～11ページをご参照下さい。

12. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
資 産 の 部					
流 動 資 産	59,476	48.3	68,970	56.2	9,494
現金及び預金	19,413		42,130		22,717
受取手形	804		919		114
売掛金	14,481		18,136		3,654
有価証券	12,101		-		12,101
製品商	52		18		33
貯蔵品	1,964		1,486		477
前払費用	164		166		1
繰延税金資産	753		789		35
関係会社短期貸付金	5,876		1,017		4,858
未収入金	2,719		4,277		1,558
未収法人税等	1,188		-		1,188
その他	55		86		30
貸倒引当金	100		58		42
固 定 資 産	63,636	51.7	53,801	43.8	9,835
1.有形固定資産	13,231	10.8	15,741	12.8	2,510
建物	5,133		5,495		362
構築物	242		285		43
機械及び装置	263		302		38
車両及び運搬具	5		8		3
工具、器具及び備品	469		571		102
土地	7,112		9,006		1,893
建設仮勘定	4		71		67
2.無形固定資産	3,132	2.5	3,118	2.5	13
営業権	908		-		908
借地権	60		60		-
商標権	4		4		0
ソフトウェア	2,100		2,993		893
電話加入権	57		57		0
その他	2		2		0
3.投資その他の資産	47,272	38.4	34,940	28.5	12,332
投資有価証券	15,965		6,509		9,455
関係会社株式	15,831		15,668		162
出資金	323		400		77
関係会社出資金	5,194		1,851		3,342
長期貸付金	500		500		-
関係会社長期貸付金	2,301		2,182		118
長期前払費用	49		46		3
繰延税金資産	2,770		3,224		453
再評価に係る繰延税金資産	1,401		4,241		2,839
差入保証金	759		789		29
保険積立金	2,905		-		2,905
その他	669		985		315
貸倒引当金	1,103		862		240
関係会社投資評価損引当金	296		597		300
資 産 合 計	123,112	100.0	122,771	100.0	340

(単位 百万円)

期 科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
負債の部					
流動負債	22,397	18.2	23,548	19.2	1,151
支払手形	1,279		4,817		3,538
買掛金	8,300		4,233		4,066
未払金	10,948		8,562		2,386
未払消費税等	-		363		363
未払費用	574		747		173
未払法人税等	-		3,515		3,515
預り金	56		156		0
前受収益	4		5		0
賞与引当金	1,220		1,125		95
その他の	14		20		6
固定負債	6,189	5.0	5,430	4.4	759
退職給付引当金	3,295		2,476		818
役員退職慰労引当金	1,094		1,078		16
受入保証金	1,800		1,875		75
負債合計	28,587	23.2	28,978	23.6	391
資本の部					
資本金	-	-	15,992	13.0	15,992
資本準備金	-	-	18,590	15.2	18,590
利益準備金	-	-	1,991	1.6	1,991
再評価差額金	-	-	5,857	4.8	5,857
その他の剰余金	-	-	61,634	50.2	61,634
1任意積立金	-	-	53,189		53,189
配当準備積立金	-	-	400		400
特別償却準備金	-	-	18		18
株式消却積立金	-	-	1,721		1,721
別途積立金	-	-	51,050		51,050
2当期末処分利益	-	-	8,444		8,444
その他有価証券評価差額金	-	-	1,442	1.2	1,442
自己株式	-	-	1	0.0	1
資本合計	-	-	93,793	76.4	93,793
資本の部					
資本金	15,992	13.0	-	-	15,992
資本剰余金	18,590	15.1	-	-	18,590
資本準備金	18,590		-	-	18,590
利益剰余金	67,295	54.7	-	-	67,295
1利益準備金	1,991		-	-	1,991
2任意積立金	56,450		-	-	56,450
配当準備積立金	400		-	-	400
別途積立金	56,050		-	-	56,050
3当期末処分利益	8,854		-	-	8,854
土地再評価差額金	2,059	1.7	-	-	2,059
その他有価証券評価差額金	1,480	1.2	-	-	1,480
自己株式	6,775	5.5	-	-	6,775
資本合計	94,525	76.8	-	-	94,525
負債資本合計	123,112	100.0	122,771	100.0	340

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科目	当期		前期		増減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		(印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	155,829	100.0	150,799	100.0	5,029
売上原価	96,670	62.0	86,392	57.3	10,277
売上総利益	59,159	38.0	64,407	42.7	5,247
販売費及び一般管理費	47,053	30.2	55,370	36.7	8,316
営業利益	12,105	7.8	9,036	6.0	3,069
営業外収益	3,299	2.1	3,080	2.0	218
受取利息	85		227		141
有価証券利息	204		59		145
受取配当金	2,743		2,395		347
雑収入	265		398		132
営業外費用	409	0.3	490	0.3	80
支払利息	67		73		5
売上割引	29		32		2
有価証券売却損	-		57		57
為替差損	94		-		94
貸倒引当金繰入額	62		69		7
雑損失	156		256		100
経常利益	14,995	9.6	11,627	7.7	3,367
特別利益	750	0.5	3,015	2.0	2,264
関係会社投資評価損引当金戻入益	300		222		77
固定資産売却益	431		3		427
投資有価証券売却益	6		-		6
貸倒引当金戻入益	11		83		71
事業売却益	-		2,705		2,705
特別損失	1,711	1.1	3,934	2.6	2,223
製品廃棄損	72		-		72
固定資産除却損	225		365		140
固定資産売却損	5		1		3
貸倒引当金繰入額	250		-		250
退職給付引当金繰入額	608		608		-
投資有価証券評価損	387		2,777		2,389
ゴルフ会員権評価損	-		6		6
過年度ライセンス料	-		169		169
投資有価証券売却損	162		4		157
税引前当期純利益	14,034	9.0	10,707	7.1	3,326
法人税、住民税及び事業税	1,589	1.0	5,554	3.7	3,965
法人税等調整額	3,314	2.1	1,848	1.2	5,163
当期純利益	9,130	5.9	7,002	4.6	2,128
前期繰越利益	4,400		2,148		2,252
再評価差額金取崩額(減算)	3,849		6		3,843
株式消却積立金取崩額	-		3,278		3,278
自己株式消却額	-		3,278		3,278
中間配当額	827		699		128
当期末処分利益	8,854		8,444		409

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	8,854	8,444
任 意 積 立 金 取 崩 高		
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	-	18
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 高	-	1,721
合 計	8,854	10,184
利 益 処 分 額		
配 当 金	809 (普通配当 12円)	689 (普通配当 10円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	112 (3)	93 (1)
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	5,500	5,000
次 期 繰 越 利 益	2,431	4,400

- (注) 1.平成13年12月10日に 699百万円(1株につき 10 円) の中間配当を実施致しました。
2.平成14年12月10日に 827百万円(1株につき 12 円) の中間配当を実施致しました。
3.特別償却準備金は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果考慮後の金額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法による原価法

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法……………時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物……………5～50年
- 無形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)であります。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算してあります。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。
- (2) 関係会社投資評価損引当金……………関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上してあります。
- (3) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上してあります。
- (4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上してあります。
会計基準変更時差異(4,053百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理してあります。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理してあります。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理してあります。
- (5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上してあります。

7. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・…………… 為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ
ヘッジ対象・…………… 外貨建予定取引及び関係会社貸付金

(3) ヘッジ方法

当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,749 百万円	6,303 百万円
2. 株式の状況		
授権株式数	196,390,411 株	196,390,411 株
発行済株式総数	68,981,591 株	68,981,591 株
<p>(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。</p> <p>当期中の発行済株式総数の減少</p>		
利益による株式消却	- 株	964,300 株
株式の取得価額の総額	- 百万円	3,278 百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	1,692 百万円	2,321 百万円
未収入金	2,621 百万円	4,220 百万円
買掛金	8,297 百万円	3,462 百万円
未払金	4,264 百万円	2,607 百万円
4. 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務	2,115 百万円	3,722 百万円
5. 「土地の再評価法に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差	1,087 百万円	281 百万円
6. 配当制限		
商法第290条第1項に規定する純資産額	1,481 百万円	- 百万円
「その他の剰余金」のうち商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されている金額	- 百万円	5,859 百万円

(損益計算書関係)

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。		
商 品 仕 入 高	92,605 百万円	73,828 百万円
受 取 利 息	83 百万円	209 百万円
受 取 配 当 金	2,671 百万円	2,339 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
販 売 運 賃 諸 掛	4,348 百万円	8,011 百万円
販 売 促 進 費	13,561 百万円	19,281 百万円
広 告 宣 伝 費	5,884 百万円	4,709 百万円
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	4,883 百万円	4,772 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,220 百万円	1,125 百万円
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	733 百万円	861 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	40 百万円	46 百万円
減 価 償 却 費	1,906 百万円	1,577 百万円
販売費及び一般管理費のうち販売費割合	79 %	81 %
3. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費	4,297 百万円	4,455 百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建 物	5 百万円	115 百万円
構 築 物	1 百万円	10 百万円
機 械 及 び 装 置	10 百万円	7 百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	29 百万円	98 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	178 百万円	- 百万円
リ ー ス 解 約 損	- 百万円	133 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	工具、器具 及び備品等	工具、器具 及び備品等
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,725 百万円	1,728 百万円
減価償却累計額相当額	831 百万円	548 百万円
期末残高相当額	894 百万円	1,179 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	402 百万円	370 百万円
1 年超	492 百万円	808 百万円
合計	894 百万円	1,179 百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	401 百万円	379 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため 財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	- 百万円	324 百万円
賞与引当金	423 百万円	313 百万円
土地負債利子損金不算入額	- 百万円	9 百万円
その他	440 百万円	141 百万円
小計	864 百万円	789 百万円
固定資産		
投資有価証券	1,093 百万円	1,691 百万円
税務上の繰延資産	495 百万円	761 百万円
退職給付引当金	1,112 百万円	718 百万円
役員退職慰労引当金	443 百万円	452 百万円
貸倒引当金	379 百万円	300 百万円
関係会社投資評価損引当金	123 百万円	250 百万円
その他	131 百万円	93 百万円
小計	3,778 百万円	4,269 百万円
繰延税金資産合計	4,642 百万円	5,058 百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
未収事業税	101 百万円	- 百万円
その他	9 百万円	- 百万円
小計	110 百万円	- 百万円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	1,007 百万円	1,044 百万円
小計	1,007 百万円	1,004 百万円
繰延税金負債合計	1,118 百万円	1,044 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額		
流動資産	753 百万円	789 百万円
固定資産	2,770 百万円	3,224 百万円
合計	3,524 百万円	4,013 百万円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土 地	1,401 百万円	4,241 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
法定実効税率	42.1 %	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 %	1.2 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.0 %	7.2 %
住民税均等割等	0.3 %	0.4 %
外国税額控除額	1.0 %	1.9 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9 %	-
その他	1.1 %	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.9 %</u>	<u>34.6 %</u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が90百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が51百万円それぞれ減少しております。また、当期に計上された法人税等調整額が127百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、及び土地再評価差額金が51百万円それぞれ増加しております。

13. 有 価 証 券

当期 (平成15年3月31日現在)

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。

前期 (平成14年3月31日現在)

時価のある子会社及び関連会社株式は所有していません。

14. 1株当たり情報

当期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 1,399.21 1株当たり当期純利益金額 131.28 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,400.88 1株当たり当期純利益金額 132.92	1株当たり純資産額 1,359.70 1株当たり当期純利益金額 100.29 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化が生じていないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,130	-
普通株主に帰属しない金額	112	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(112)	-
普通株主に係る当期純利益(百万円)	9,018	-
期中平均株式数(千株)	68,695	-

15. 役員 の 異 動 (平成15年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取 締 役 猪 熊 幸 二 (現 執行役員常務 営業本部長)
営業本部長

2. 退任予定取締役

取 締 役 高 原 利 雄
当社特別顧問に就任予定

以上